

経 済 日 誌

(2 月 中)

| | |
|---|---|
| <p>2日 大蔵省, 1月末の外貨準備高を発表 514億59百万ドルと500億ドルを突破し史上最高を記録, 月中増加幅92億2千万ドルも53年3月の50億21百万ドルを抜き過去最高</p> <p>3日 米商務省, 12月の景気先行指標総合指数を発表 186.1(1967年=100)前月比2.1%上昇 1983年1月(3.1%)以来最大の上げ幅</p> <p>4日 EC(欧州共同体)統計局, 域内12カ国の1986年平均登録失業者数を発表 1,610万人で前年比1.6%増 ギリシャ, スペイン, ポルトガルを除く9カ国の平均失業率は前年比0.4%増の12.3%</p> <p>5日 ニューヨーク株式市場, ダウ工業株30種平均は前日比10ドル26セント高の2,201ドル49セントと史上初の2,200ドル台に乗せる</p> <p>7日 香港政庁工業署, 製造業分野への海外からの投資動向を発表 1986年3月現在, 中国の投資残高は28億51百万香港ドル(1香港ドル=20円弱)で, 米国, 日本に次いで第3位となり, 英国を上回った</p> <p>12日 西独連銀, 月例経済報告で, 景気は急減速し, 昨年第4四半期のGNP暫定値(季調済)は前期比で実質横ばい, 前年同期比では同2.5%の成長と発表</p> <p>13日 米労働省, 1月の卸売物価指数(1967年=100)を発表 291.7, 季調済前期比0.6%上昇 1985年11月(0.6%)以来の高い上昇率 帝国データバンク, 1月の全国企業倒産件数(負債額1千万円以上)を発表 1,202件(東京商工リサーチ1,201件)前月比16.9%減, 月中の倒産件数が1,200件台にとどまったのは昨年2月以来のこと</p> <p>19日 米商務省, 昨年10~12月期の国民総生産統計を発表 実質経済成長率の第1次改定値は前期比年率1.3%で, 前回発表の速報値1.7%を0.4%下方修正</p> | <p>1986年の年間成長率は2.5%で, 前年の2.7%を下回った</p> <p>20日 第3回日ソ漁業合同委員会(モスクワ), 今年の日本のサケ・マス漁獲割当量の合意に達す 昨年なみの2万4,500トンで, 漁業協力金は昨年来2億円上回る37億円 日銀, 公定歩合を0.5%引き下げ, 年2.5%とすることを決定, 実施は25日から ブラジルのサルネイ大統領, テレビ演説で, 貿易収支悪化による外貨準備高の減少を理由に, 対外債務利子の返済を一時的に停止する旨発表</p> <p>24日 米財務省, 1月の財政収支状況を発表 財政赤字は, 21億70百万ドルで前年同月の64億92百万ドルを大きく下回る 1986年10月~87年1月まで1987会計年度当初4ヶ月の赤字は655億54百万ドルで前年度同期の816億20百万ドルに比べ大幅減少</p> <p>25日 EC(欧州共同体)委員会, 1987年の実質経済成長率を当初見通しの2.8%から2.3%に下方修正 仏社会問題・雇用省, 1月の失業者総数を発表 261万25百人(季調済)前月比1.5%増 失業率は10.9%(前月10.7%)</p> <p>26日 米商務省, 1月の耐久材新規受注額(季調済)が, 1,021億ドルとなり, 前月比7.5%減少したと発表 1980年5月(8.2%減)以来の大幅な落ち込み</p> <p>27日 シンガポール商工省, 「1986年の経済報告」を発表 実質経済成長率(GDP=国内総生産)はプラスに転じ, 1.9%に達した(前年はマイナス1.8%) 米労働省, 1月の消費者物価指数(季調済)を発表 333.1, 前月比0.7%上昇 1982年6月(1.1%)以来最大の上昇率 米商務省, 1月の貿易統計を発表 輸 出 額 163億83百万ドル 前月比11.1%減 輸 入 額 311億63百万ドル 前月比7.1%増 貿 易 赤 字 147億80百万ドル 前月比38.7%増 対日貿易赤字 51億56百万ドル 前月比34.8%増</p> |
|---|---|